
北朝鮮核・ミサイル問題の展開と 米国の選択肢

梅本 哲也
Umemoto Tetsuya

はじめに

急迫の一途をたどってきた北朝鮮の核・ミサイル問題は2018年3月に至り、転換点を迎える可能性が現れた。韓国と北朝鮮とが4月末に首脳会談を開催する旨の合意が発表されたのに続いて、トランプ米大統領が「5月までに」北朝鮮の金正恩国務委員長と会談する意向を明らかにしたのである⁽¹⁾。もっとも、現時点で事態が抜本的な改善を見せているわけでは決してなく、「すべての選択肢が卓上にある」⁽²⁾とする米国がどのような「選択肢」を採用するかによって、この問題の展開が左右されるという状況も変わっていない。

本稿の主要な目的は、米国が依拠しうる軍事的選択肢、外交的選択肢それぞれの適否を検討することである。第1節で核・ミサイル問題の基本的な構造を提示し、第2節で北朝鮮の能力増大および米国における脅威認識の変化をたどった後、第3節でトランプ政権の対応を整理する。そして、第4節、第5節では、軍事攻撃による核・ミサイル能力の除去、外交交渉による問題の処理の各々について、その得失を考察することとする。

1 問題の基本構造

軍事的選択肢、外交的選択肢の当否について考察する際には、以下に列挙する核・ミサイル問題の基本的な構造を念頭に置く必要がある。

第1に指摘すべきは、軍事面での非対称性である。米国と北朝鮮とを比べた場合、核、非核の両面にわたる軍事力の総体で米国が圧倒的に優位であることは、今さら言うまでもない。他方、北朝鮮は局地的な「紛争規模拡大に係る優位」(escalation dominance)とでも呼びうるものを享有している。後述するように、朝鮮半島で武力紛争が起こった場合、北朝鮮は通常兵器(および化学・生物兵器)のみでソウルに大打撃を与えることができるだけでなく、韓国および日本に対して核ミサイルを発射することもできるからである。そして、米国との戦争は北朝鮮にとって直ちに体制の存否にかかわってくるだけに、北朝鮮がそうした挙に出る可能性は決して小さくないのである。

第2に注目すべきは、外交交渉の性格をめぐる立場の隔たりである。米国はオバマ政権以来、本格的な対話を開始する条件として、北朝鮮が非核化への意思を表示することを挙げてきた。これに対し、北朝鮮の立場は、対話は非核化を対象とするものであってはならず、むしろ自らの核保有を認めることを前提としたものであるべきだというものである。加えて、

米国と北朝鮮との間には、朝鮮半島の対立構造に関する認識の相違が横たわっており、それが事態を複雑にしてきた。対立構造の中核は韓国と北朝鮮であるとする米国に対し、北朝鮮は自らと米国が対立構造の核心であると捉えてきたのである⁽³⁾。今般、北朝鮮が展開するに至った韓国、そして米国に対する融和姿勢を評価するに際しては、これらの点についての変化がどれほど織り込まれているかに注意を向けることが肝要であろう。

第3に着目すべきは、核・ミサイル開発の現状を“凍結”することが事実上不可能だということである。本格的な対話が行なわれない場合はもちろん、仮に対話を通じて何らかの暫定的な合意が生み出されたとしても——その対話の性格が米国の立場を完全に反映したものにならない限り——時間の経過と共に北朝鮮の核・ミサイル能力が増大していくのを抑えることは困難と目される。それに伴って、最終的な非核化に向けた北朝鮮との交渉はますます現実性を失うと同時に、北朝鮮の局地的な「紛争規模拡大に係る優位」はいよいよ拡大しうることになる。それは、米国にとって、一面で軍事的選択肢の魅力が強めるものであり、他面においてはその危険を高めることになる。

2 北朝鮮の能力と米国の脅威観

北朝鮮は2006年に初めての核実験に踏み切り、2009年、2013年にもこれを実施した。また、1993年から2015年までの22年間に弾道ミサイルの発射実験を約15回行なったが、うち2006年、2009年、2012年に発射された弾道ミサイルには大陸間弾道ミサイル(ICBM)の原型となりうる「テポドン2」またはその派生型が含まれていた。

北朝鮮の核問題を処理するための「6ヶ国協議」は、2008年末を最後に長期の中断に入った。国際連合安全保障理事会はそれ以後も幾度か制裁決議を採択し、米国も独自制裁を逐次強化していった。しかし、北朝鮮の核・ミサイル開発は収まることなく、かえって2016年以降、一段と拍車がかかってきた。2016年1月、同9月、2017年9月に4回目から6回目となる核実験が実施されたほか、弾道ミサイルの発射も従来になく頻繁となった(2016年、2017年にそれぞれ約15回)⁽⁴⁾。

北朝鮮の核実験で生じた爆発の威力は、5回目まで最大でも11—12キロトン(広島に投下された原爆は約15キロトン)とみられていたが、6回目では約160キロトンと格段に大きくなり、それが水爆の実験であった可能性も否定しえなくなった⁽⁵⁾。核兵器を弾頭化し、これを各種の弾道ミサイルに装着すべく小型化する北朝鮮の能力も、逐次増大してきた⁽⁶⁾。北朝鮮が保有する核兵器の数量についての推定も、従来はたかだか二十数発というものであったが、米国の情報機関は2017年7月、これを大幅に引き上げ、最大60発と見積もることとなったと言う⁽⁷⁾。

一方、北朝鮮が2017年7月に2回発射した「火星14」および同11月に発射した「火星15」は、ICBM級と考えられている。火星14、火星15はいずれも高角度で打ち上げられ、ロケット軌道で1000km程度飛翔したが、通常軌道であれば8000kmから1万km以上飛翔すると言われており、その場合は米本土(少なくともその一部)もその射程に入ることになる。

そこで、米国にとって特に重要な意味をもってくるのが、北朝鮮がICBMで米国を攻撃す

る実戦的な能力をすでに獲得しているか、まだ獲得していないとすればいつ獲得するかということである。北朝鮮は実際に弾道ミサイルをICBM射程で飛ばしたことはなく、また弾頭の小型化がICBM装着に十分な程度に到達した、あるいはICBM弾頭を精確に誘導して大気圏に再突入させる技術が完成した、との評価が定まっているわけでもない⁽⁸⁾。実際、J・マティス国防長官は2017年12月、北朝鮮のICBMは「現時点では米国に対する脅威となりうる能力を示していない」と言明した⁽⁹⁾。そして、2018年1月には、P・J・セルバ統合参謀本部副議長が、北朝鮮はまだ「終末誘導体系」および「再突入体」を実証していないと指摘したのである⁽¹⁰⁾。

その一方で、北朝鮮が近い将来、米国に対する核攻撃の能力を達成するという認識は強まっている。M・ポンペオ中央情報局（CIA）長官（当時、以下同）は2018年1月、北朝鮮が米国を核攻撃しうるようになるまでに「数えるほどの月」しかないとの見方を改めて示した⁽¹¹⁾。トランプ大統領が同月に行なった一般教書演説では、北朝鮮の核ミサイルが「ごく近いうち」に米本土の脅威となりうると述べられた⁽¹²⁾。2018年2月に公表された新たな核態勢見直し（NPR）報告によれば、北朝鮮が核弾頭を装着した弾道ミサイルで米国を攻撃する能力を備えるのは「ほんの何ヵ月か先」かもしれなかった^{(13) (14)}。

そうしたなかでは、米国で表明される脅威観が極度に厳しいものになったのも当然と言えた。すでに2017年4月には、R・W・ティラーソン国務長官、マティス国防長官、D・コーツ国家情報長官が、北朝鮮による核兵器の追求は「差し迫った安全保障上の脅威」であると共同で声明していた⁽¹⁵⁾。J・ブレナン前CIA長官は2017年10月、朝鮮半島における軍事紛争の可能性を「4分の1」または「5分の1」と推定したが⁽¹⁶⁾、専門家の間からは戦争の確率を5割前後と主張する者も現われることとなった⁽¹⁷⁾。

3 圧力の強化と対話の模索

トランプ政権は2017年4月までに対北朝鮮政策の包括的な見直しを行ない、オバマ政権の「戦略的忍耐」（strategic patience）政策に代えて、北朝鮮に「最大限の圧力」（maximum pressure）を加えることを主眼とする政策をとることとした⁽¹⁸⁾。北朝鮮が非核化を実行する意思を示すのを待って対話に応ずるといふ、それまでの受動的とも受け取れる姿勢を改め、軍事面をも含む圧力の強化を通じて、北朝鮮に対してより能動的に態度変化を迫ろうというのである⁽¹⁹⁾。「対話のための圧力」を前面に押し出す政策、あるいは「軍事的選択肢に支えられた外交」を重視する政策と言ってもよい⁽²⁰⁾。

米国は国連安保理による制裁のさらなる強化を主導し、実際に累次の決議採択を通じて北朝鮮の経済的、外交的な活動の範囲は一段と狭まっていった。北朝鮮に対する米国独自の制裁もいっそう強められ、北朝鮮と関係の深い第三国（特に中国）の企業や個人に科せられる制裁にも重点が置かれることとなった。

のみならず、米国政府の高官は頻繁に軍事的選択肢の存在に注意を促すようになった。トランプ大統領は2017年4月、「大きな、大きな紛争」の可能性に言及した⁽²¹⁾。H・R・マクマスター国家安全保障担当大統領補佐官が2017年8月に示唆したところによれば、米国には

「予防戦争」を遂行する用意があった⁽²²⁾。同月、トランプの「炎と怒り」発言⁽²³⁾に反発した北朝鮮がグアム島を弾道ミサイルで包囲攻撃する計画の検討を発表すると、大統領は米軍の「戦争準備は整っている」と威嚇し⁽²⁴⁾、マティス国防長官は「非常に速やかに戦争に発展する」と警告した⁽²⁵⁾。こうした傾向がひとまず頂点に達したのは、北朝鮮を「完全に破壊する」という選択肢に言及した2017年9月の国連総会におけるトランプ演説であった⁽²⁶⁾。

それと並行して、米国は必要に際しては武力行使をも辞せずとの意思を示すためと目される行動を継続してきた。オバマ政権下の2016年10月には、通常は非公表の地下貫通型核爆弾B61-11の投下訓練実施が公表された。2016年から翌年にかけて、通例は年1—2回と言われるミニットマンIII ICBMの発射実験も5回以上を数えた⁽²⁷⁾。2017年4月に行なわれたシリアに対する巡航ミサイル攻撃やアフガニスタンにおける大規模爆風爆弾(MOAB)の投下をめぐっても、北朝鮮を牽制する意図があると捉えられた。グアム島への戦略爆撃機の展開が活発化し、朝鮮半島周辺への航空母艦や原子力潜水艦、航空機の派遣、そして自衛隊や韓国軍と共同での訓練、演習も積極化した。

その一方で、トランプ政権はティラーソン国務長官を中心に、外交交渉による解決を模索していることを印象づけようとした。ティラーソンは2017年8月、米国は北朝鮮の「体制転換」や「体制崩壊」、「半島統一の加速」、そして「38度線以北に米軍を派遣する口実」を求めていると述べて、対話を呼び掛けた⁽²⁸⁾。米国がそうした狙いをもっていないことは、ティラーソンがマティス国防長官と共同で発表した文章でも確認された⁽²⁹⁾。

ティラーソン国務長官はまた、2017年9月、北朝鮮との間に直接的な「2つ3つの〔意思疎通の〕経路」が存在すると語り⁽³⁰⁾、同12月には「前提条件なしに」北朝鮮と対話する用意を表明した⁽³¹⁾。これらの発言はトランプ大統領ほかホワイトハウス当局者によって直ちに否定されたため、大統領と国務長官との関係についてさまざまな憶測を呼んだが⁽³²⁾、2018年1月に北朝鮮が韓国に対して「微笑外交」を展開し始めると、大統領自身も「適当な時期」「適切な状況」での対話について「扉を閉ざさない」との立場を示すに至った⁽³³⁾。同2月にはM・ペンス副大統領によって、非核化に向けた明確な措置がとられていない段階でも、北朝鮮との対話に応ずる可能性が示唆された⁽³⁴⁾。そして、韓国・北朝鮮間で首脳会談の開催が合意され、北朝鮮が非核化の意思等を示したとされる事態の展開を受けて、トランプは同3月、金正恩との会談に同意したのである⁽³⁵⁾。

なお、金正恩委員長についてのトランプ大統領の発言も振れ幅が非常に大きく、あたかも硬軟両様にわたる米国政府の姿勢がそこに凝縮されているかのようであった。金正恩を「ロケットマン」と呼び、「ロケットマンは自滅飛行任務に就いている」⁽³⁶⁾とか「小さなロケットマン」は「いかれた若造」だ⁽³⁷⁾と嘲ったかと思えば、「金正恩と友人になる」ことは可能と語り⁽³⁸⁾、「金正恩と多分非常に良い関係を築いている」と述べたりしたのである⁽³⁹⁾。

4 軍事的選択肢とその適否

軍事的選択肢のなかには、核・ミサイル施設に対する規模の非常に限定的な1回限りの攻撃が含まれている。「象徴的」とも言うべきそうした攻撃——「鼻血」攻撃とも呼ばれる——

の目的は、米国の強固な決意を示し、北朝鮮に非核化の交渉を受け入れさせることであり、その意味でそれは「対話のための圧力」の一環とも言うことができる。そこで目標となりうるのは、人里離れた場所にあるミサイル発射施設や兵器貯蔵施設といったものであり、これを例えば巡航ミサイルで叩くのである⁽⁴⁰⁾。

より典型的な軍事攻撃の姿として描かれるのは、①潜水艦や水上艦艇、爆撃機から発射される巡航ミサイルによって北朝鮮のミサイル発射基地や核兵器関連施設を無力化すると同時に、軍事境界線付近に配備された砲兵部隊、機動部隊の戦力を低下させる、②残存する北朝鮮の戦闘能力は戦闘爆撃機でこれを叩き、南進してきた砲兵部隊、機甲部隊に対しては米韓連合軍が応戦する——といったものである⁽⁴¹⁾。

核・ミサイル戦力や火砲、戦車に対する攻撃は、米軍の単独作戦として実行される公算が大きい。そこではグアム島に展開したB-1爆撃機が重要な役割を演ずると想定されるが、2017年8月にはB-1で二十数カ所のミサイル発射場・実験場・支援施設を攻撃する計画が立てられていると報道された。北朝鮮への攻撃に関して「良い選択肢」というものはないが、韓国領内の資産によって支援される必要のない、そうした米軍単独の爆撃が「悪い選択肢のなかでは最良」と言われるのである⁽⁴²⁾。また、米国の軍事行動はあくまでも北朝鮮の核・ミサイル能力の除去を主眼に置くものであるため、地上兵力による北朝鮮内での作戦や金正恩委員長の殺害（「斬首」作戦）の可能性は低いとされる。

これに対し、米軍が当初から韓国軍と共同で軍事行動するという見方もある。米韓間では「作戦計画5015」が策定されているが、それは全面戦争を想定した「作戦計画5027」等を統合したものであり、そこには「北朝鮮が攻撃をしかけてきたときには即時に反撃し、北朝鮮の核・ミサイルを除去する『先制打撃』の概念が含まれている」と推測される⁽⁴³⁾。したがって、北朝鮮による攻撃の兆候が探知されるや否や、「攻撃発動拠点に対する空爆」が行なわれ、それに続いて「北朝鮮の海岸への大規模な上陸作戦」「平壤に向けた進撃」、さらには「金正恩に対する『斬首作戦』」が断行されるとみるのである⁽⁴⁴⁾。

*

「鼻血」攻撃が奏功し、北朝鮮が非核化に向けた交渉に応ずるといった場合を別にして⁽⁴⁵⁾、軍事的選択肢の適否を左右する要因としては、韓国、日本等を標的とした北朝鮮の反撃による被害を局限しうるか、ということが極めて重要と考えられる。この観点から特に懸念されるのは、第1に、砲兵部隊によるソウル攻撃および機甲部隊による韓国侵攻、第2に、ミサイル（とりわけ核ミサイル）による韓国および日本（さらにはグアム島など）への攻撃である。

朝鮮半島での戦争がもたらす被害が甚大であり、したがって北朝鮮への軍事攻撃は避けるべきだとの主張は、米国でもしばしば聞かれるところである。R・M・ゲーツ元国防長官は、解決策に係る「基本原則」の第1に「軍事的選択肢に好適なものがない」ことを挙げ、全面戦争が伴う「まったくの破壊と危険」がその選択肢を排除するとの考えを示した⁽⁴⁶⁾。S・E・ライス元大統領補佐官によれば、「何十万人」もの死傷者を出すことになる「予防戦争」は「狂気の沙汰」と言う以外になかった⁽⁴⁷⁾。S・バノン首席戦略官は、通常兵器によるソウルへの攻撃で「最初の30分」に「1000万人」が死亡するといった可能性が消え去らない以上、

「軍事解決などというものはない」と断じた⁽⁴⁸⁾。

軍事的選択肢を採用した場合の帰結について最も衝撃を与えたのは、北朝鮮を専門とするウェブサイト「38ノース」による予想であったかもしれない。ソウルおよび東京への核攻撃で死者、負傷者がそれぞれ最大210万人、770万人に到達すると言うのである⁽⁴⁹⁾。J・S・ナイ元国防次官補を含め、少なからぬ専門家が、通常兵器（および化学・生物兵器）による韓国攻撃で万単位、韓国および日本に対して核兵器が使用された場合には百万単位の死者が出る——したがって、北朝鮮への軍事攻撃は理に合わない——との見解を示してきた⁽⁵⁰⁾。

韓国や日本の被る損害をどこまで限定しうるかは、第1に、北緯38度線付近に展開する火炮や戦車をどれだけ早期に破壊しうるか、第2に、核兵器やミサイルをどれだけ確実に無力化しうるか、そして残存するミサイルでの攻撃に対してミサイル防衛がどれだけ有効に機能しうるかにかかっている。

2017年9月、マティス国防長官はソウルを重大な危険に晒さないような軍事的選択肢がある旨を述べたが、詳細は語らなかった⁽⁵¹⁾。北朝鮮の砲兵部隊や機甲部隊に対しては、先述のとおり巡航ミサイルや爆弾による攻撃が加えられることになるが、併せてサイバー攻撃や黒鉛／停電爆弾、電磁波爆弾によって平壤と前線とを結ぶ指揮・命令系統を断裂するといった方策も試みられるであろう⁽⁵²⁾。

とはいえ、軍事境界線近傍に所在する北朝鮮の戦車や火炮は極めて多数に上り、しかもそれらは「無数の地下坑道で防護されている」と考えられる⁽⁵³⁾。したがって、これを巡航ミサイルによる攻撃や航空機からの爆弾投下によって短時間で無力化し、韓国への攻撃を阻止することは難しいかもしれない⁽⁵⁴⁾。

一方、セルバ統合参謀本部副議長は2018年1月、米軍は核・ミサイル関連施設の「大部分」を押さえることができると言明した。北朝鮮のミサイルのみならず、その支援施設に照準を合わせるに必要な情報を十分に保有しているということが示唆されたのである⁽⁵⁵⁾。情報収集技術における長足の進歩によって、一般に核戦力の隠匿は効果を減じつつあるという見方がある。特に北朝鮮の領土は比較的狭小であるため、偵察衛星、遠隔活動型および侵入型の無人機（UAV）、それに地上放置型の感知器等の活用により、ミサイルの発射台付き車両（TEL）の移動は非常に高い確度で探知しうるようになってきているというのである⁽⁵⁶⁾。

これに対し、核・ミサイル能力の破壊が困難であることを強調する見解も有力である。その理由は、やはり北朝鮮の保有するミサイルやTELが多数に上り⁽⁵⁷⁾、しかも秘密の地下施設に格納されているものが多いと推定されることである。仮に米国にとって優先順位の高いICBM級の除去はできたとしても、より射程の短い弾道ミサイル——中距離弾道ミサイル（IRBM）、準中距離弾道ミサイル（MRBM）、短距離弾道ミサイル（SRBM）——を短期間にすべて無力化することは不可能とみるのである⁽⁵⁸⁾。

もちろん、そうした見解には北朝鮮のミサイル戦力に対する過大評価が織り込まれているかもしれない⁽⁵⁹⁾。また、地下施設に秘匿されたミサイルは、それ自体を必ずしも直ちに破壊する必要はない。地下施設には要員や物資の出入り口、空気や電気、水などを外部から取り入れる開口部があるので、爆撃等によってそれを取りあえず使用不能としたうえで、順次撃

破すればよいと言われるのである⁽⁶⁰⁾。

また、北朝鮮がミサイルに核弾頭を装着して韓国、日本に向けて飛ばした場合の被害想定についても注意が必要である。米国および日本、韓国はミサイル防衛の強化を進めているが、同時発射された弾道ミサイルへの対処能力にはいずれにせよ限界がある。その一方で、米国の軍事攻撃を受けた北朝鮮が、核ミサイルを同時発射する能力をどこまで保持しうるかも疑問である。なお、先述した「38ノース」の想定は、北朝鮮が保有すると目される核兵器25発をすべて発射し⁽⁶¹⁾、米国や日本、韓国のミサイル防衛にもかかわらず、それが（弾道ミサイルの世界では非常に高い）8割の確率で着弾、爆発することを前提としたものであり、その現実性に関しては議論の余地がある。

最後に、軍事的選択肢の当否をめぐっては、中国等の反応にも注意を払う必要があるだろう。2017年4月、中国共産党系の『環球時報』は、米国が北朝鮮の核施設に対して軍事攻撃を加えた場合、軍事行動によってではなく「外交チャンネルを通じて反対すべきである」とする一方、「外国軍が北朝鮮の体制を転覆するのを決して座視することはない」と警告した⁽⁶²⁾。また、同年8月にも、北朝鮮がグアム島へのミサイル攻撃を実行に移した場合、米国がこれに報復しても中国は「中立を守る」が、米韓が北朝鮮の体制転覆を狙って攻撃を掛けた場合には、これを「阻止する」と明言したのである⁽⁶³⁾。

5 外交的選択肢とその適否

軍事的選択肢に過大な危険を伴うことが避けられないとすれば、外交交渉による解決を模索する以外にない——と、まずは考えられる。外交的選択肢の行き着く所として描かれるのは、米国が平和条約の締結に応ずると引き換えに、北朝鮮は非核化を受け入れるという「取引」である。平和条約の締結は、当然ながら北朝鮮の体制を承認する、言い換えれば「体制転換」を追求しないということが前提となる。また、平和体制が構築されれば、在韓米軍の規模や役割に変更が施されることになり、最終的にはその撤退が日程に上るかもしれない。

このような内容の「取引」は、つとに6カ国協議の共同声明（2005年9月）に盛り込まれていた⁽⁶⁴⁾。また、2016年3月以降には、王毅中国外相が平和体制の形成と非核化の実現とを「双軌並行」で進めることを求めるようになった⁽⁶⁵⁾。もちろん、そこに至る過程では、暫定的な合意の締結、履行を通じて、徐々に相互不信の低減を図ることが必須と考えられる。実際、王毅は2017年3月、北朝鮮の「核・ミサイル活動」、米韓による「大規模軍事演習」の双方を暫時停止する「双暫停」を提案したのである⁽⁶⁶⁾。

実際のところ、オバマ政権下では、米国による食料援助の見返りに北朝鮮はウラン濃縮を中断し、核実験および長距離ミサイル試射を一時停止するという「閏日合意」（2012年2月）が結ばれていた。それが崩壊した後も、暫定合意の追求に対しては——そこでは中国の役割に大きな期待が寄せられるようになった——米国で一定の支持が寄せられてきた。2016年9月にはM・マレン元統合参謀本部議長およびS・ナン元上院議員を座長とする専門家の一団が、北朝鮮の核・ミサイル活動凍結と米韓合同軍事演習の縮小検討を織り込んだ提案を行なった⁽⁶⁷⁾。

ゲーツ元国防長官は2017年7月、既述のごとく軍事的選択肢を排除する傍ら、米国としては、平和条約への署名および在韓米軍の構成変更に向き姿勢を示すと同時に、北朝鮮に対して核・ミサイル計画の厳格な制限を要求すべきだと主張した⁽⁶⁸⁾。また、ナイ元国防次官補が2017年12月に表明した考え方は、米国が米韓合同軍事演習の縮小を検討し、平和条約の交渉を提案するのに対し、北朝鮮は韓国に対する振る舞いを改め、核実験および核物質輸出を停止することに同意するというものであった⁽⁶⁹⁾。

*

外交的選択肢の適否を判断する要因としては、まず暫定的な合意に到達し、これを維持するに必要な程度まで相互不信を低下させることができるかどうか⁽⁷⁰⁾が挙げられる。「閏日合意」の前例では、その締結直後に「衛星」打ち上げをミサイル発射停止の対象に含むか否かをめぐって対立が生じ、これを解消することができないまま、合意は2ヵ月足らずで崩壊したのである⁽⁷⁰⁾。

特に、今日現実的に想定される暫定合意は、一定の期間にわたって北朝鮮の核・ミサイル能力を一定の水準まで許容することを内容に含むものである。しかし、十分な相互信頼が存在しない間は、その遵守状況を検証する体制の構築が難問となりうるであろう。6ヵ国協議ではいったん核施設の「無能力化」が合意されたが、非核化^{かんかく}の検証をめぐる意見相格が原因で、結局それは頓挫することとなった。

また、暫定合意に則して北朝鮮が差し当たり保持する核・ミサイル戦力は、米国に必ずしも直接の脅威を与えない一方、韓国および日本には直接の脅威を与え続けるであろう。米国がそのような性質を有する合意を推進し、あまつさえそれを達成するために在韓米軍の態勢変更や米韓合同軍事演習の縮小・中止を検討することは⁽⁷¹⁾、「拡大抑止」の信憑性に関する日本および韓国への「安心供与」を阻害し、日米同盟、米韓同盟に離隔を生じさせるのである。

実際、わが国においては、米国による暫定合意の追求をめぐる懸念が示されることが少なくない。米国は「『アメリカ本土に届くICBMは廃棄する』という北朝鮮の妥協を引き出し、核保有や中距離弾道ミサイルの開発までは容認」したうえで、「米朝関係の一定の正常化を図ろうとする」とみるのである⁽⁷²⁾。政府内にも「ICBMの開発をやめる代わりに、日本を射程に収める中・短距離弾道ミサイルを容認するなどの取引」に対する危惧があると言う⁽⁷³⁾。そうした合意は「日本と韓国にとっては最悪のシナリオ」であり⁽⁷⁴⁾、「日本の安全保障環境が一気に悪化することは明白」と憂慮されるのである⁽⁷⁵⁾。

さらに、暫定合意の下で、北朝鮮による核・ミサイル戦力の拡大を完全に食い止めることは至難と考えられる。核実験やミサイル発射の一時停止が取り決められても、ウラン濃縮やプルトニウム分離、電算機による弾頭模型製作等が許されれば、核・ミサイル能力の増大は進むことになる。仮に核・ミサイル活動の全面的な凍結を盛り込んだ暫定合意が結ばれたとしても、北朝鮮がその履行を確保しうる強力な検証措置を受け入れることは想像し難い。

このことは、北朝鮮にとって、核・ミサイル能力の保持が一定期間“公認”されるだけでなく、公然、非公然の活動を通じてそれを拡充する機会も与えられることを意味するもので

ある。その間、既述のごとき日米間、米韓間の戦略的な離隔は埋まることがなく、これに付け込む北朝鮮の能力は漸次強まっていく。また、核・ミサイル能力の新たな段階への拡大が必要になったと判断された際には、意図的に緊張を高めて暫定合意を破綻に追い込み、あらためて核実験やミサイル発射を実施することもできる。

それ故、米国は早晩、改めて軍事的選択肢に訴えることを決断するか、外交的選択肢への依拠を続けるかの選択を迫られることになる。しかし、その時点における状況は、米国にとって現在より悪化しているとみるのが自然であろう。軍事攻撃に伴う危険が一段と大きくなり、それを背景として外交交渉をめぐる条件も一段と不利になっていると想定されるからである。

したがって、米国が外交交渉による解決を選択する際には、やはり北朝鮮が究極的に非核化を受け入れる意思を信憑性あるかたちで示すことが先決となるはずである。暫定合意が追求される場合には、最終的な「取引」に直結するものであることが担保されねばならないであろう。

「前例のないレベル」⁽⁷⁶⁾の制裁措置が功を奏し、北朝鮮が態度を変えることがないとは言いきれない。2018年1月以降の韓国に対する「微笑外交」、そして米国との対話追求は、あるいはその徴候であるかもしれない⁽⁷⁷⁾。しかし、米国に対する核攻撃能力の達成が体制擁護に不可欠と認識している間は、金正恩委員長が本心から非核化に同意するとは考えにくい。また、そうした認識が変わらない限り、韓国への融和的な姿勢は戦術的なものにとどまる公算が大きいのである。

むすびにかえて

軍事攻撃による核・ミサイル能力の除去が過剰な危険を意味し、外交交渉による問題の処理が状況の漸次悪化を含意するとすれば、米国がいずれの選択肢をも積極的に採用することなく、北朝鮮におけるICBM戦力の完成を——経済的、外交的な圧力は加え続けつつも——当面は見過ごすという可能性も捨てきれない。

それに関連して考慮を迫られるのは、対米核攻撃の能力を獲得した北朝鮮は抑止可能かという問題である。軍事的選択肢を退けるライス元補佐官やナイ元国防次官補は、「伝統的な抑止」は——はるかに大規模な核軍備を保有していたソ連に対しても実効を挙げることができたのであるから——北朝鮮に関してそれに依存することは可能であり、また日本や韓国に提供された「拡大抑止」には信憑性があると述べている⁽⁷⁸⁾。これに対し、マクマスター補佐官によれば、ソ連の核兵器を許容したように北朝鮮の核兵器を許容しようという主張は「北朝鮮のような体制には当て嵌まらない」⁽⁷⁹⁾ので、軍事攻撃の選択肢を卓上から下ろすことはできないということになる。

北朝鮮に抑止が効く——そして、日本、韓国に対する「安心供与」にも深刻な問題が生じない——とするならば、米国には相当の時間が与えられることになる。誤解や誤認による状況の暴発を避けつつ、経済的、外交的な包囲網の維持に努め、北朝鮮の体制がやがて自らの重みで潰れるのを待てばよいのである。しかし、仮に抑止が効かないとすれば、米国に与え

られる時間は非常に限られてくる。初歩的なICBM戦力の完成は差し当たり阻止しないとしても、早期に軍事攻撃の実行に関して改めて真剣に検討せねばならなくなるのである。

最後に、米国が当面どのような政策をとるにせよ、朝鮮半島で戦争が起こった場合、北朝鮮の体制崩壊に繋がることは避けられないであろう。また、クーデターによって金正恩体制が打倒される可能性もまったくないわけではない。そうした場合における事態の収拾、とりわけまだ使用されていない核兵器の管理について、中国等との間で突っ込んだ協議を行なっておくことが急務であることは疑いのないところであろう⁽⁸⁰⁾。

- (1) “Remarks by Republic of Korea National Security Advisor Chung Eui-Yong,” White House, March 8, 2018. なお、“Readout of President Donald J. Trump’s Call with President Moon Jae-in of the Republic of Korea,” White House, March 16, 2018によれば、トランプ大統領は「5月末まで」に会談する意思を繰り返した。
- (2) 例えば、John Wagner and Anna Fifield, “Trump: ‘All Options Are on the Table’ after North Korea Launched Missile over Japan,” *Washington Post*, August 29, 2017を参照。
- (3) 平岩俊司『北朝鮮はいま、何を考えているのか』、NHK出版、平成29年、144-146ページ。
- (4) 2017年7月初旬までに行なわれた北朝鮮の弾道ミサイル発射については、『日本の防衛（防衛白書）平成29年版』、日経印刷、平成29年、87ページに一覧がある。
- (5) 防衛省「北朝鮮による核実験・弾道ミサイル発射について」平成29年12月20日、19ページ。
- (6) 米国防情報局（DIA）は早くも2013年に、北朝鮮が核兵器を射程1000km以下のミサイルに装着する能力を取得したと「中程度の確信」をもって言えると結論した。Kelsey Davenport, “North Korea Wants Talks, Russia Says,” *Arms Control Today*, December 4, 2014. 『日本の防衛』も平成25年版以来、北朝鮮が「核兵器の小型化・弾頭化の実現に至っている可能性」を指摘している。
- (7) Joby Warrick, Ellen Nakashima, and Anna Fifield, “North Korea Now Making Missile-Ready Nuclear Weapons, U.S. Analysts Say,” *Washington Post*, August 8, 2017.
- (8) 2017年12月現在、再突入技術はまだ獲得されていないというのが「専門家のほぼ一致した認識」とされ、弾頭の小型化についても専門家の中に「否定的意見」があるという。福元竜哉「[解説スペシャル] 北の核・ミサイル技術 大気圏再突入 確立の途上」『読売新聞』平成29年12月16日。
- (9) “Mattis Says North Korean ICBM Not Yet a ‘Capable Threat’ against U.S.,” *Reuters*, December 16, 2017.
- (10) Paul Sonne, “U.S. Can Destroy ‘Most’ of N. Korea’s Nuclear Missile Infrastructure, Top General Says,” *Washington Post*, January 30, 2018.
- (11) “CIA Director Mike Pompeo on ‘Crushing’ Foes amid Shutdown, N. Korean Nuclear Threat,” *CBS News*, January 22, 2018.
- (12) Donald J. Trump, “Address before a Joint Session of the Congress on the State of the Union,” *Daily Compilation of Presidential Documents [DCPD]*, January 30, 2018, p. 8.
- (13) Department of Defense, *Nuclear Posture Review*, February 2018, p. 11.
- (14) なお、麻生幾「米軍攻撃『決断のとき』は三月だ」『文藝春秋』平成30年2月号、に従えば、2017年6月に国家情報長官に提出された「スナッフショットペーパー」は、北朝鮮によるICBM大気圏再突入技術等の獲得時期について「2018年『3月』まで」と評価していた（112ページ）。
- (15) 3長官の共同声明は“Joint Statement by Secretary of State Rex Tillerson, Secretary of Defense James Mattis, Director of National Intelligence Dan Coats,” Department of State, April 16, 2017を参照。
- (16) Nicole Gaouette, “US Preparing for North Korea’s ‘Final Step’,” *CNN*, October 20, 2017.
- (17) Nicholas Kristof, “Slouching toward War with North Korea,” *New York Times*, November 4, 2017.
- (18) Josh Rogin, “Trump’s North Korea Policy Is ‘Maximum Pressure’ But Not ‘Regime Change’,” *Washington Post*, April 14, 2017.

- (19) もっとも、オバマ政権の下でも経済的、外交的な制裁による北朝鮮への圧力は強まっていた。その一方で、オバマ政権は制裁と交渉とを並行させる動きをみせることもあった。
- (20) ティラーソン国務長官とマティス国防長官は、2017年8月に連名で発表した文章のなかで、米国は外交手段を選好するものの、それは「軍事的選択肢に支えられたもの」であると述べた。Rex W. Tillerson and James Mattis, “We’re Holding Pyongyang to Account,” *Wall Street Journal*, August 13, 2017. ただし、注15に挙げた3長官の共同声明は、圧力の形態について、直接的には経済制裁および外交措置のみに言及していた。
- (21) Stephen J. Adler, Steve Holland, and Jeff Mason, “Exclusive: Trump Says ‘Major, Major’ Conflict with North Korea Possible, But Seeks Diplomacy,” *Reuters*, April 28, 2017.
- (22) Jason Le Miere, “U.S. Prepared to Launch ‘Preventive War’ against North Korea, Says H. R. McMaster,” *Newsweek*, August 5, 2017.
- (23) Peter Baker and Choe Sang-Hun, “Trump Threatens ‘Fire and Fury’ against North Korea If It Endangers U.S.,” *New York Times*, August 8, 2017.
- (24) Peter Baker, “Trump Says Military Is ‘Locked and Loaded’ and North Korea Will ‘Regret’ Threats,” *New York Times*, August 11, 2017.
- (25) Elizabeth McLaughlin and Dakshayani Shankar, “Defense Secretary Mattis: ‘We’ll Take Out’ North Korean Missiles to Guam,” *ABC News*, August 14, 2017.
- (26) Donald J. Trump, “Remarks to the United Nations General Assembly in New York City,” *DCPD*, September 19, 2017, p. 3.
- (27) 香田洋二『北朝鮮がアメリカと戦争する日——最大級の国難が日本を襲う』、幻冬舎、平成29年、132–133ページ。
- (28) Rex W. Tillerson, “Remarks at a Press Availability,” Department of State, August 1, 2017.
- (29) Tillerson and Mattis, “We’re Holding,” *supra* note 20.
- (30) Rex W. Tillerson, “Remarks at a Press Roundtable,” Department of State, September 30, 2017.
- (31) Rex W. Tillerson, “On ‘Meeting the Foreign Policy Challenges of 2017 and Beyond’,” Department of State, December 12, 2017.
- (32) こうしたことは大統領と国務長官との関係悪化を示すものとも、「良い警官、悪い警官」(good cop, bad cop) という役割分担を表わすものとも解釈されえた。渡部恒雄「トランプ政権の北朝鮮政策と日本がすべきこと」『東亜』第607号(平成30年1月)は、マティス国防長官、マクマスター補佐官、それにJ・F・ケリー大統領首席補佐官が「トランプの不規則発言」を「全体のメッセージの中の圧力形成の一要素にして、バランスをとってきた」というのが実状とみている(26ページ)。いずれにせよ、ティラーソン国務長官は2018年3月に解任され、ポンペオCIA長官が後任に指名された。
- (33) “Trump Says U.S. Open to Talks with North Korea: White House,” *Reuters*, January 10, 2018.
- (34) Josh Rogin, “Pence: The United States Is Ready to Talk with North Korea,” *Washington Post*, February 11, 2018.
- (35) “Remarks by Republic of Korea National Security Advisor,” *supra* note1 に従えば、金正恩は非核化を約束すると同時に、核・ミサイル実験の自制を誓約した。また、通例どおりの米韓合同軍事演習実施に理解を示し、トランプとの早期会談に「熱望」を表わしたと言う。ポンペオCIA長官は、これらを指して「4つの大きな譲歩」と呼んでいる。“Transcript: CIA Director Mike Pompeo on ‘Face the Nation,’ March 11, 2018,” *CBS News*, March 11, 2018.
- (36) Trump, “Remarks to the United Nations General Assembly,” *supra* note 26, p. 3.
- (37) Steven Nelson, “Trump: ‘Little Rocket Man’ Kim Jong Un Is a ‘Sick Puppy’,” *Washington Examiner*, November 29, 2017.
- (38) Donald J. Trump, “The President’s News Conference with President Tran Dai Quang of Vietnam in Hanoi, Vietnam,” *DCPD*, November 12, 2017, p. 5.

- (39) Michael C. Bender, Louise Radnofsky, and Peter Nicholas, “Donald Trump Signals Openness to North Korea Diplomacy in Interview,” *Wall Street Journal*, January 11, 2018. ただし、トランプは後に、この引用は誤りであり、もし自身が望めば「良い関係を築けるであろう」というのが正確だと語った。Helene Cooper et al., “Military Quietly Prepares for a Last Resort: War with North Korea,” *New York Times*, January 14, 2018. なお、大統領は2017年5月にも、適当な状況下で金正恩と会うことは「光栄」だと述べていた。Margaret Talev and Jennifer Jacobs, “Trump Says He’d Meet with Kim Jong Un under Right Circumstances,” *Bloomberg*, May 2, 2017.
- (40) 「鼻血」攻撃の可能性に言及したものとして、Ben Riley-Smith, “Exclusive: US Making Plans for ‘Bloody Nose’ Military Attack on North Korea,” *Daily Telegraph*, December 20, 2017 および Olivier Knox, “The ‘Bloody-Nose Option’? Trump Eyes Action on North Korea in 2018,” *Yahoo News*, December 22, 2017 を参照。なお、金正恩委員長への暗殺（「斬首」）のみを目的とした米国の行動も、この範疇に入るかもしれない。大統領に助言する牧師の1人は、「神はトランプに対して金正恩を取り除く権限を与えている」と語っている。米国政府は「暗殺であれ、死刑であれ」「金正恩のような悪人の行動を抑えるために何でもする権限」を有していると言うのである。Sara Pulliam Bailey, “‘God Has Given Trump Authority to Take Out Kim Jong Un,’ Evangelical Adviser Says,” *Washington Post*, August 9, 2017.
- (41) このような軍事攻撃の筋書きを記したものとして、例えば香田、『北朝鮮がアメリカと』（注27）、82-83、138-139ページを参照。
- (42) Cynthia McFadden et al., “B-1 Bombers Key to a U.S. Plan to Strike North Korean Missile Sites,” *NBC News*, August 9, 2017.
- (43) 「作戦計画5015」については、“OPLAN 5015 [Operation Plans],” GlobalSecurity.org, March 7, 2016、を参照。引用は防衛研究所編『東アジア戦略概観2016』、平成28年3月、97ページより。
- (44) 「作戦計画5015」の意味を強調したものに、斎藤直樹『米朝開戦——金正恩・破局への道』、論創社、平成30年、がある（引用は96ページより）。
なお、2018年3月に国家安全保障担当大統領補佐官への起用が発表されたJ・ボルトン元国連大使は、軍事的選択肢として大規模な予防戦争を支持していると言う。核・弾道ミサイル施設、潜水艦基地、軍事境界線付近の火砲・ミサイル戦力を同時に破壊したうえで、韓国軍ともども北朝鮮内に展開し、核施設を確保する必要を説くのである。Josh Rogin, “An Attack on North Korea Would Be Massive — and Massively Stupid,” *Washington Post*, February 25, 2018.
- (45) Victor Cha, “Giving North Korea a ‘Bloody Nose’ Carries a Huge Risk to Americans,” *Washington Post*, January 30, 2018、も指摘するように、北朝鮮が米国の「鼻血」攻撃に対して反撃しないということは望み薄かもしれない。
- (46) Gerald F. Seib, “What Would Gates Do? A Defense Chief’s Plan for North Korea,” *Wall Street Journal*, July 10, 2017.
- (47) Susan E. Rice, “It’s Not Too Late on North Korea,” *New York Times*, August 10, 2017.
- (48) Robert Kuttner, “Steve Bannon, Unrepentant,” *American Prospect*, August 16, 2017. なお、Roger Cavazos, “Mind the Gap between Rhetoric and Reality,” Nautilus Institute, June 26, 2012、によれば、ソウルに対する火砲による通常攻撃で初日に6万4000人の死者が出ると言う。
- (49) Michael J. Zagarek, “A Hypothetical Nuclear Attack on Seoul and Tokyo: The Human Cost of War on the Korean Peninsula,” 38 North, October 4, 2017.
- (50) そのようなものには、Scott D. Sagan, “The Korean Missile Crisis: Why Deterrence Is Still the Best Option,” *Foreign Affairs*, Vol. 96, No. 6 (November/December 2017); Harry J. Kazianis, “Containing North Korea,” *National Interest*, No. 152 (November/December 2017); Barry R. Posen, “The Price of War with North Korea,” *New York Times*, December 6, 2017; Joseph S. Nye, “Understanding the North Korea Threat,” *Project Syndicate*, December 6, 2017、等がある。

- (51) Phil Stewart and Idrees Ali, “Mattis Hints at Military Options on North Korea But Offers No Details,” *Reuters*, September 19, 2017.
- (52) 米国情報機関の関係者によれば、北朝鮮に対する「最初の一撃はサイバーとなる」と言う。Jenna McLaughlin, “All Eyes on North Korea: Intelligence Agencies Are Surging Resources to Focus on the Korean Peninsula,” *Foreign Policy*, February 15, 2018.
- (53) 北朝鮮は「兵力の約3分の2」を軍事境界線付近に展開していると考えられる。『日本の防衛 平成29年版』、82ページ。前線に配備されている戦車、火砲については、それぞれ「約2000両」「約8000門」という数字がある。斎藤、『米朝開戦』（注44）、82-83ページ（引用は83ページより）。
- (54) 斎藤、『米朝開戦』（注44）によれば、「一定規模の〔北朝鮮〕前方展開戦力は残存する」（94ページ）。また、北村淳「アメリカによる北ミサイル殲滅作戦」『軍事研究』平成30年2月号は、地下坑道の破壊はMOABに依存するとし、MOABの数量不足により「ほぼ間違いなくソウル周辺地域には数え切れないほどの砲弾、ロケット弾が降り注ぐ」（51ページ）と言っている。
- (55) Sonne, “U.S. Can Destroy,” *supra* note 10.
- (56) そうした議論を詳細に展開したものとして、Keir A. Lieber and Daryl G. Press, “The New Era of Counterforce: Technological Change and the Future of Nuclear Deterrence,” *International Security*, Vol. 41, No. 4 (Spring 2017) を参照。それによれば、UAVだけでも北朝鮮の道路の「97%」に沿って標的を設定しうる（p. 45）。情報収集能力の向上により、一般に核戦力の脆弱性が増大していることについては、Austin Long and Brendan Rittenhouse Green, “Stalking the Secure Second Strike: Intelligence, Counterforce, and Nuclear Strategy,” *Journal of Strategic Studies*, Vol. 38, No. 1-2 (2015) をも参照。
- (57) 『日本の防衛 平成29年版』は、北朝鮮の保有する弾道ミサイルに関して、合計が700—1000発、うち45%がスカッド（SRBM）級、45%がノドン（MRBM）級、10%がその他の中・長距離弾道ミサイルとの推定を引いている（85ページ）。また、TELについては、トクサ（SRBM）およびスカッド用が合計最大100両、ノドン用が最大50両、IRBM（ムスダンと目される）用が最大50両との推定が引かれている（88ページ）。
- (58) 北村、「アメリカによる」（注54）に従えば、ICBMの地下施設は大型貫通爆弾MOPで、IRBM、MRBM、SRBMの地下施設は地中貫通爆弾「バンカーバスター」でそれぞれ攻撃することになるが、「バンカーバスター」の数量が十分でないため、「韓国、日本そしてグアムに対する報復攻撃を封殺することは不可能」と言う（48ページ）。また、斎藤、『米朝開戦』（注44）も「一部の核ミサイルは温存される」と予想している（94ページ）。
- (59) 例えば、香田、『北朝鮮がアメリカと』（注27）によれば、ノドンの発射基は「10基」しかない（55ページ）。
- (60) 同前、140-141ページ。
- (61) すでに記したように、北朝鮮の核兵器保有量については、最大60発という推定もある。
- (62) “Realistic Solution Needed for NK Nuke Issue,” *Global Times*, April 22, 2017.
- (63) “Reckless Game over the Korean Peninsula Runs Risk of Real War,” *Global Times*, August 10, 2017.
- (64) そこでは「朝鮮半島の検証可能な非核化」の「再確認」が掲げられると同時に、米国と北朝鮮との間での「国交を正常化するための措置」や「朝鮮半島における恒久的な平和体制について〔の〕協議」が謳われた。「第4回六者会合に関する共同声明（仮訳）」、外務省、平成17年9月19日。
- (65) Elizabeth Philipp, “China Backs Peace Talks for North Korea,” *Arms Control Today*, March 29, 2016、倉田秀也「金正恩核態勢の形成——地域的措置の限界と集団安保の効用」、小倉和夫・康仁徳・日本経済研究センター編『朝鮮半島地政学クライシス——激動を読み解く政治経済シナリオ』、日本経済新聞出版社、平成29年、133ページ。なお、王毅はそれ以前から、2005年の共同声明に基づいて6カ国協議を再開するよう訴えていた。Kelsey Davenport, “China Urges New Talks with North Korea,” *Arms Control Today*, September 30, 2015.

- (66) 「外務省王毅就中国外交政策和対外关系回答中外记者提问」2017年3月8日、外交部。倉田、「金正恩核態勢」(注65)、143ページ。
- (67) Mike Mullen and Sam Nunn (chairs), *A Sharper Choice on North Korea: Engaging China for a Stable Northeast Asia*, Council on Foreign Relations, September 2016.
- (68) Seib, “What World Gates Do?” *supra* note 46.
- (69) Nye, “Understanding,” *supra* note 50.
- (70) 北朝鮮が2012年4月に「銀河3」を発射したことにより、「閏日合意」は崩壊した。なお、2009年に採択された安保理決議1874は、北朝鮮に対して「弾道ミサイル技術を使用した発射」を実施しないことを要求している。
- (71) トランプ大統領は金正恩委員長との会談受け入れ発表の後、「最大限の圧力」を維持することの重要性を確認する (“Readout of President Donald J. Trump’s Call,” *supra* note 1)。一方、貿易問題と絡めて在韓米軍を撤退させる可能性を示唆するような発言を行なっている。Josh Dawsey, Damian Paletta, and Erica Werner, “In Fundraising Speech, Trump Says He Made Up Trade Claim in Meeting with Justin Trudeau,” *Washington Post*, March 15, 2018.
- (72) 手嶋龍一・佐藤優「日本は『非核1・5原則』を選べるか」『中央公論』平成29年11月号、44ページ。
- (73) 「日米蜜月外交続く対北で協調貿易は火種」『読売新聞』平成30年1月20日。
- (74) 平岩、『北朝鮮はいま』(注3)、32ページ。
- (75) 香田、『北朝鮮がアメリカと』(注27)、119–120ページ。
- (76) 「北朝鮮による弾道ミサイル発射等に関する国連安保理決議の採択について(内閣総理大臣コメント)」、首相官邸、平成29年12月23日。
- (77) 金正恩委員長の秘密資金が枯渇しつつある、あるいは冬季年次軍事演習の規模が縮小している、といった制裁の効果を示唆する事象が報道されるようになってきている。“Kim Jong Un Slush Fund ‘Running Out’ As North Korea Tests Weapons Despite Sanctions,” *Radio Free Asia*, January 25, 2018; Michael R. Gordon and Jonathan Cheng, “North Korea, under Sanction Strain, Dials Back Military Exercises,” *Wall Street Journal*, January 29, 2018. 他方、古川勝久『北朝鮮 核の資金源——「国連捜査」秘録』(新潮社、平成29年)が活写する北朝鮮の制裁逃れが、どの程度まで抑えられているかは即断し難い。
- (78) Rice, “It’s Not Too Late,” *supra* note 47; Nye, “Understanding,” *supra* note 50. Sagan, “Korean Missile Crisis,” *supra* note 50も、ソ連に対して機能した「封じ込めと抑止の戦略」が「北朝鮮に対して機能し続けることができない理由はない」と述べており (p. 82)、またPosen, “Price of War,” *supra* note 50も「外交と抑止の組み合わせ」が賢明であると唱えている。
- (79) David E. Sanger, “Talk of ‘Preventive War’ Rises in White House over North Korea,” *New York Times*, August 20, 2017.
- (80) ティラーソン國務長官は2017年12月、38度線以北への米軍進出を必要とする事情が生じたとしても、その事情がなくなった際には撤収する旨を「中国に保証している」と述べた。Rex W. Tillerson, “On ‘Meeting the Foreign Policy Challenges of 2017 and Beyond,’” *supra* note 31. 倉田秀也「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢② 米中関係と北朝鮮——集団安保と地域的措置の間」、日本国際問題研究所、平成30年3月16日、によれば、これは「北朝鮮の体制崩壊を念頭に置く危機管理」のための方策と解釈しえた。実際、米中間では「北朝鮮との紛争や体制崩壊などの有事の際、北朝鮮の核をどう確保するか」の問題を含め、情報共有の拡充を進めることになっていると伝えられる。峯村健司「米、中国の制裁履行確認へ 先月、首脳会談で合意 対北朝鮮」『朝日新聞』平成29年12月25日。